

【分配金のお知らせ】

2016年9月21日
野村アセットマネジメント株式会社

**「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」「毎月分配型」の
2016年9月20日決算の分配金について**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」「毎月分配型」(以下、ファンドといいます。)の2016年9月20日決算の分配金についてご案内いたします。

今回の決算において、インフラ関連株の市況動向、投資対象通貨の動向および基準価額の水準などを総合的に勘案し、「米ドルコース」、「豪ドルコース」および「通貨セレクトコース」の分配金を引き下げることいたしました。なお、その他のコースにつきましては、前回決算の分配金額から変更ありません。

分配金引き下げに関する説明は次ページ以降をご参照ください。

【分配金】(1万口当たり、課税前)

| ファンド | 円コース | 米ドルコース | 豪ドルコース | ブラジルリアルコース | 通貨セレクトコース |
|----------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | (毎月分配型) | (毎月分配型) | (毎月分配型) | (毎月分配型) | (毎月分配型) |
| 分配金額 (前回決算) | 40円 (40円) | 50円 (100円) | 40円 (70円) | 70円 (70円) | 70円 (100円) |
| 決算日の基準価額 | 12,223円 | 8,511円 | 7,837円 | 6,066円 | 7,665円 |
| 決算日の基準価額(分配金再投資) (前回決算) | 15,529円 (15,828円) | 18,861円 (18,892円) | 17,371円 (17,634円) | 15,814円 (15,997円) | 15,157円 (15,471円) |
| 分配金額設定来累計 | 2,800円 | 9,820円 | 9,340円 | 8,410円 | 7,520円 |

前回決算:2016年8月22日、設定日:2010年10月28日(通貨セレクトコースは2011年10月27日)

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

- ・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

—上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。—

【「毎月分配型」の分配の方針】

原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの基準価額の推移と分配金引き下げの背景

《米ドルコース(毎月分配型)》

今回の決算におきまして、「米ドルコース(毎月分配型)」の分配金を100円から50円に引き下げました。

基準価額は、2014年12月頃の15,000円台前半から下落基調となり、2016年9月20日現在、8,511円となりました。2014年11月末からの騰落率は-44.2%、分配金を加味した基準価額(分配金再投資)の騰落率は、同期間において-20.5%となりました。

ファンドのパフォーマンス(基準価額(分配金再投資))は、2014年までは好調に推移してきましたが、2015年以降は軟調さが目立っています。主な要因としては、原油価格が大きく下落したことや、世界的な金利先行きに対する不透明感、中国の景気減速懸念等を受け、インフラ関連株の幅広いセクターに売りが広がったこと等が挙げられます。2016年1月以降は原油価格の反発や世界経済の先行きに対する不透明感が後退し、インフラ関連株は反発しましたが、足元では米国の早期利上げ観測の高まり等を受けてやや軟調な動きとなりました。(5・6ページ参照)

米ドル(対円)の為替レートは、2015年以降、米国景気の減速懸念や原油価格の下落等を背景に横ばいから下落(円高)基調となり、2014年11月末から2016年8月末までの騰落率は-12.7%となりました。

今回の決算におきましては、上記で述べたインフラ関連株市場や通貨の動向、基準価額水準および基準価額に対する分配金額などを総合的に勘案し、また、信託財産の着実な成長を目指すべく、前回(2016年6月20日)の分配金引き下げ(150円→100円)に続き、今回も分配金を引き下げることにいたしました。

米ドルコース(毎月分配型)の基準価額の推移

期間:2010年10月28日(設定日)~2016年9月20日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

米ドル(対円)の為替レートの推移

期間:2010年10月末~2016年8月末、月次



— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ファンドの基準価額の推移と分配金引き下げの背景

《豪ドルコース(毎月分配型)》

今回の決算におきまして、「豪ドルコース(毎月分配型)」の分配金を70円から40円に引き下げました。

基準価額は、2014年12月頃の14,000円台前半から下落基調となり、2016年9月20日現在、7,837円となりました。2014年11月末からの騰落率は-46.9%、分配金を加味した基準価額(分配金再投資)の騰落率は、同期間において-28.2%となりました。

ファンドのパフォーマンス(基準価額(分配金再投資))は、2014年までは好調に推移してきましたが、2015年以降は軟調さが目立っています。主な要因としては、原油価格が大きく下落したことや、世界的な金利先行きに対する不透明感、中国の景気減速懸念等を受け、インフラ関連株の幅広いセクターに売りが広がったこと等が挙げられます。2016年1月以降は原油価格の反発や世界経済の先行きに対する不透明感が後退し、インフラ関連株は反発しましたが、足元では米国の早期利上げ観測の高まり等を受けてやや軟調な動きとなりました。(5・6ページ参照)

豪ドル(対円)の為替レートは、2015年以降、資源価格の下落や豪州中銀による政策金利引き下げなどを背景に豪ドル安円高基調が続き、2014年11月末から2016年8月末までの騰落率は-23.0%となりました。

豪ドルの短期金利は、2015年以降も低下基調が続き、2016年8月末現在、1.6%となりました。

今回の決算におきましては、上記で述べたインフラ関連株市場や通貨・金利の動向、基準価額水準および基準価額に対する分配金額などを総合的に勘案し、また、信託財産の着実な成長を目指すべく、前回(2016年6月20日)の分配金引き下げ(100円→70円)に続き、今回も分配金を引き下げることといたしました。

豪ドルコース(毎月分配型)の基準価額の推移

期間:2010年10月28日(設定日)~2016年9月20日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

—上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。—

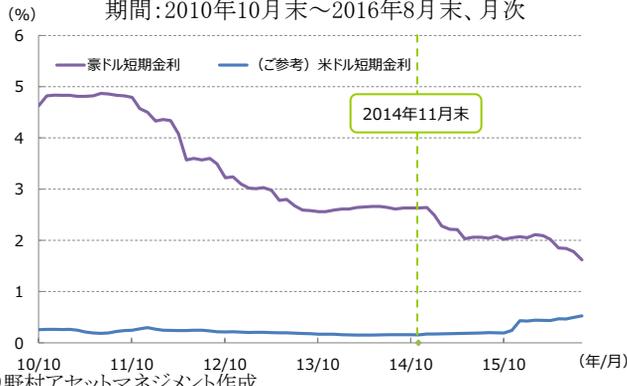
豪ドル(対円)の為替レートの推移

期間:2010年10月末~2016年8月末、月次



豪ドルの短期金利の推移

期間:2010年10月末~2016年8月末、月次



—上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。—

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ファンドの基準価額の推移と分配金引き下げの背景

≪通貨セレクトコース(毎月分配型)≫

今回の決算におきまして、「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の分配金を100円から70円に引き下げました。

基準価額は、2014年12月頃の14,000円台前半から下落基調となり、2016年9月20日現在、7,665円となりました。2014年11月末からの騰落率は-47.5%、分配金を加味した基準価額(分配金再投資)の騰落率は、同期間において-29.6%となりました。

ファンドのパフォーマンス(基準価額(分配金再投資))は、2014年までは好調に推移してきましたが、2015年以降は軟調さが目立っています。主な要因としては、原油価格が大きく下落したことや、世界的な金利先行きに対する不透明感、中国の景気減速懸念等を受け、インフラ関連株の幅広いセクターに売りが広がったこと等が挙げられます。2016年1月以降は原油価格の反発や世界経済の先行きに対する不透明感が後退し、インフラ関連株は反発しましたが、足元では米国の早期利上げ観測の高まり等を受けてやや軟調な動きとなりました。(5・6ページ参照)

選定通貨(対円)の為替レートは、2015年以降、米国の利上げ懸念や資源価格の下落、中国経済の先行き不透明感から世界景気不安が強まったことなどを背景に、概ね下落基調で推移しました。

今回の決算におきましては、上記で述べたインフラ関連株市場や通貨の動向、基準価額水準および基準価額に対する分配金額などを総合的に勘案し、また、信託財産の着実な成長を目指すべく、前回(2016年3月22日)の分配金引き下げ(150円→100円)に続き、今回も分配金を引き下げることといたしました。

通貨セレクトコース(毎月分配型)の基準価額の推移

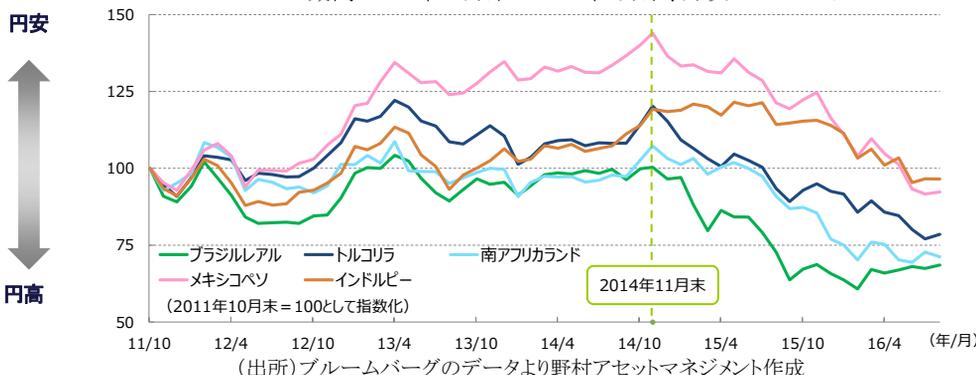


基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

—上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。—

選定通貨*(対円)の為替レートの推移

期間:2011年10月末~2016年8月末、月次 ※2016年8月31日時点の選定通貨を示しています。



— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —
 また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

5、6ページは、ファンドが投資対象とする外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」を運用するドイチェ・アセット・マネジメントの一員であるリーフ・アメリカ・エル・エル・シーの情報に基づき野村アセットマネジメント作成。

投資環境と今後の見通し

(1) インフラ関連株について

2016年に入り好調なインフラ関連株

ファンドのパフォーマンスは、2014年までは好調に推移してきましたが、2015年以降は軟調な展開となりました。これらの背景には、中国の景気減速懸念や中東の地政学リスクが高まったこと、原油価格が大きく下落したこと等が挙げられます。

しかし、2016年に入り、米ドルベースではインフラ関連株は大きく反発しており、年初から8月末まで騰落率は+15.4%※1となりました。その主な要因としては、グローバル景気に対する不透明感が残る中、インフラ関連株のキャッシュフローの安定性やディフェンシブ性(景気動向に左右されにくい)の高さが評価された他、米国や主要国における低金利環境継続への期待や原油価格の反発等が挙げられます。セクター別では、石油・ガス・消耗燃料セクターが、原油価格の反発やバリュエーション※2の割安感、さらには財務を強化する動き等が評価され、全体の上昇を牽引しました。その他のセクターでも、世界的に低金利環境が続く中、安定したキャッシュフローに裏付けされた高い配当利回り等が注目され、幅広いインフラ関連銘柄に買いが広がりました。

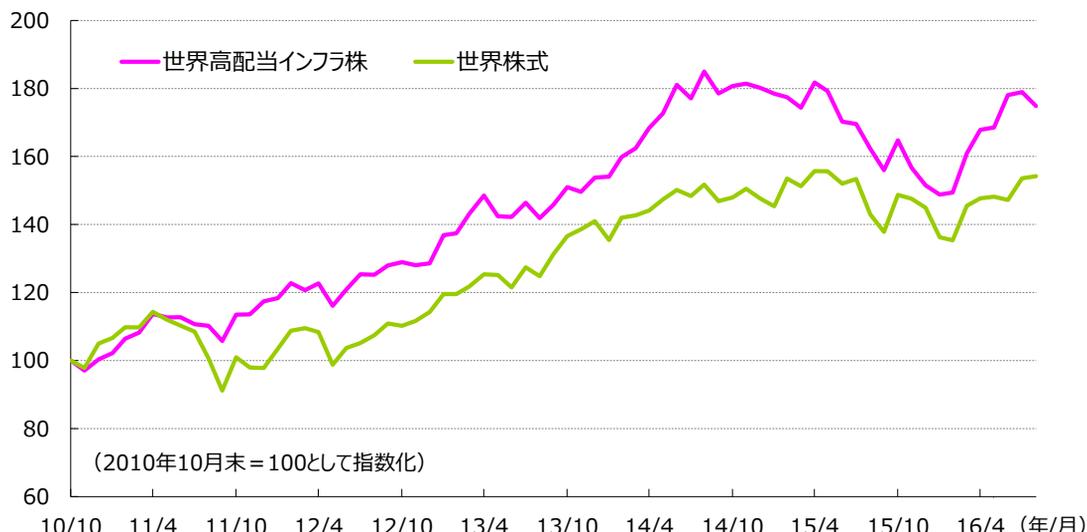
6月下旬に英国の国民投票でEU(欧州連合)離脱派が勝利すると、リスク回避の動きが急速に進み世界的な株安となり、インフラ関連株も一時下落する局面がありました。その後は各国の政策当局が英国のEU離脱の影響を抑える措置を講じるとの観測が広がったこと等から急速に反発し、英国国民投票実施前の水準を回復しました。しかし、7月以降、米国の経済指標が総じて堅調だったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)高官によるタカ派的な発言が目立ったこと等から早期利上げ観測が高まり、インフラ関連株はやや軟調な動きとなりました。

※1 世界高配当インフラ株指数の騰落率(指数については下記グラフをご参照)

※2 バリュエーション: 本来の企業価値に対して、株価が相対的に割安か割高かを判断する指標。

インフラ関連株のパフォーマンス推移

期間: 2010年10月末～2016年8月末、月次



世界高配当インフラ株: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (配当込み、米ドルベース)

世界株式: MSCI All Country World Index (配当込み、米ドルベース)

(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

投資環境と今後の見通し

米公益関連セクター※1の投資比率を小幅に調整

ファンドでは、米国の経済指標に改善の兆しが見られるなか、輸送量の改善が期待できる米鉄道関連株の組み入れを開始しました。一方、米国景気が堅調さを取り戻し利上げが意識される局面では、金利の動きは不安定感を増し、公益関連セクター※1にとって逆風となることから、同セクターの投資比率を若干引き下げました。

※1 右のグラフにおける「運送インフラ」「水道」「電力」「不動産投資信託」「総合公益事業」を指します。

低金利環境の継続はインフラ関連企業の収益性も高める

低金利環境の継続は、高い配当利回りを提供するインフラ関連株の相対的な魅力度を高めるだけでなく、借入コストの低下を通じた収益性の向上にも寄与します。これまでも、インフラ関連企業のキャッシュフローは景気のあらゆるサイクルを通じて安定的な伸びを示してきましたが、今後も継続的な利益成長および増配が期待できます。

グローバルインフラ関連株への投資は長期で持続可能な投資テーマ

ファンドは、世界経済の回復にとって重要性が増しているインフラ分野への投資機会を提供しています。インフラ関連企業は経済発展にとって必要不可欠、または社会的必要性の高い資産を所有、運営しています。また、参入障壁の高さによる強い価格競争力、長期契約に支えられた安定的収入という特徴があります。さらに、人口増加、都市化、慢性的なインフラ投資不足といった世界的なトレンドもインフラ投資を牽引すると考えます。これらの各事象が、インフラ関連企業における安定的かつ予測可能なキャッシュフロー、成長期待の高い配当へとつながると考えます。

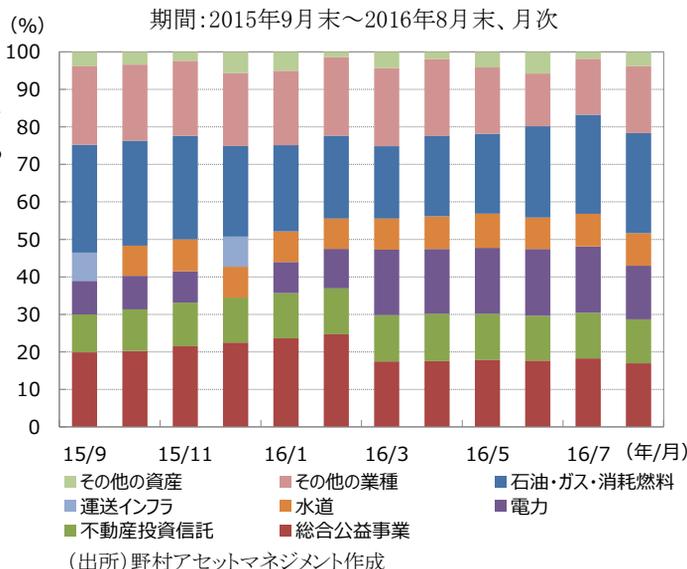
また、低金利の継続が見込まれる環境は、インフラ関連株にとって追い風となると考えます。欧州や日本では中央銀行の緩和的な姿勢が維持されると見られています。米国では2015年12月に9年半ぶりとなる利上げが実施され、また、足元では利上げ観測が再び高まっていますが、FRBが利上げを決定した2015年12月半ば以降、米国の長期金利は概ね低下しており、過去5回の利上げ局面では見られなかった動きとなっています。

このような中、外国投資信託のポートフォリオの配当利回りは、3.8%（課税前、2016年8月末現在）と、株式や債券等との比較でも引き続き魅力的な水準であり、中長期の保有に際し、高い配当利回りが投資収益の下支えになると期待されます。

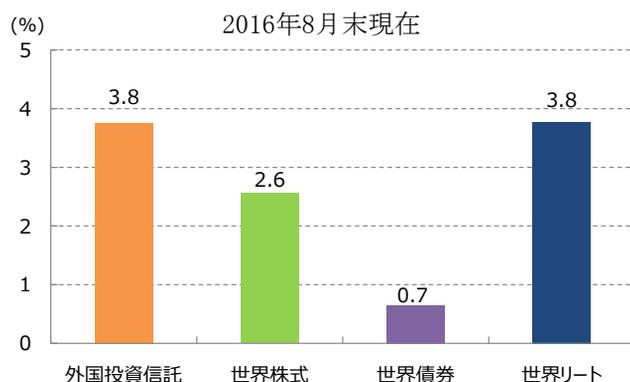
また、インフラ関連株は、株式市場全体に比べ変動性が低い（ベータ値が低い）という特性があります。予想可能なキャッシュフローと高い配当利回りもディフェンシブ性を示す特徴のひとつです。改めてグローバルインフラ関連株への投資は長期で持続可能な投資テーマであり、今後数年に亘って成長することが期待できる資産クラスであると考えています。

外国投資信託※2のセクター（業種）別比率の推移

※2 ファンドの投資対象



外国投資信託と各資産の利回り比較（課税前）



世界株式: MSCI All Country World Index (配当利回り)、世界債券: シティ世界国債インデックス、世界リート: S&P先進国REIT指数 (配当利回り)
(出所) FactSetのデータより野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

投資環境と今後の見通し

(2)通貨について

●米ドル

米雇用統計の発表やFOMC(米連邦公開市場委員会)の動向、日本の参議院選挙の結果などを背景とした日米経済政策をめぐる観測が対円レートの主要な変動要因となりました。今後も米経済データや金融市場の動向、FRB当局者の発言などが注目材料になると思われます。また、今後の日銀の金融政策にも注目が集まっており、引き続き、日米の金融政策の動向を注視しています。

●豪ドル

豪州中央銀行はインフレや景気の見通しを基に金融政策を調整する方針を示しております。今後も引き続き、欧州や日本などのマイナス金利政策を採る主要国との金融政策の違いが豪ドル相場の注目材料になると考えています。また、豪州の主要輸出品である鉄鉱石などの商品市場の動向も注視しています。

●ブラジルレアル

財政再建の遅れ、景気の低迷、インフレの高止まりなど依然として多くの問題を抱えている一方、経常赤字の縮小が見られるなど対外脆弱性が改善傾向である点を評価しています。足元ではルセフ元大統領の失職が決定し、テメル新政権が財政健全化を推し進められるか否かに注目が集まっており、状況を注視しています。

●トルコリラ

エネルギーの大部分を輸入に頼る同国にとって、低水準の原油価格が経常赤字の縮小などをもたらすなど一部の経済指標が改善を見せています。一方、クーデター未遂事件の実体経済への波及、国内の治安情勢や周辺地域情勢の悪化などに注意しています。

●南アフリカランド

インフレ圧力を抑制するため、中銀が金融引き締め姿勢を継続している点を評価しています。足元の資源価格の反発が交易条件の改善につながると考えられる一方、電力の供給不足が成長の下押し圧力となる点や政治的な混乱を注視しています。

●メキシコペソ

原油価格の下落が同国経済の下押し圧力となる点に留意する一方、米国経済との関連の強さや、政府の構造改革へのコミットメントに加えて、米国の利上げや通貨安から波及するインフレ期待抑制を意識した金融政策や為替介入による通貨下支えの方針を示している点を評価しています。

●インドルピー

インフレ率の低下や経常赤字の減少、外貨準備の積み増しなど同国のファンダメンタルズの改善が見込まれています。通貨の下落リスクは限定的であると考えている一方で、新興国通貨高の局面では緩やかな上昇にとどまると考えているほか、パテル中銀新総裁の金融政策運営を注視しています。

今後とも、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」をご愛顧賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

当資料で使用した金利・市場指数について

【各通貨の短期金利】

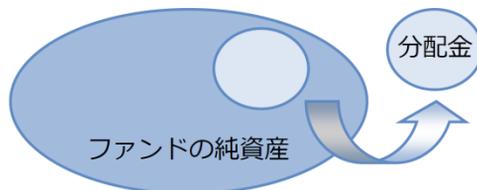
●米ドル:1ヵ月LIBOR、豪ドル:銀行手形1ヵ月

【市場指数】

●MSCI All Country World Index はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」は、Dow Jones Indexesの製作物であり、かつ、CME Group Index Services LLC(「CME」)の商標です。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。●S&P先進国REIT指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーに帰属しております。

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

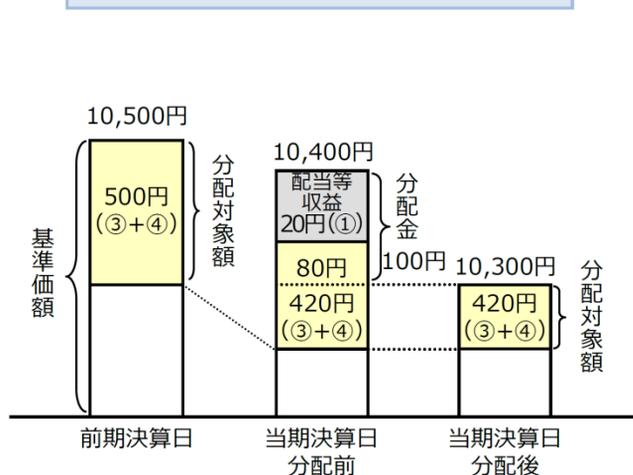
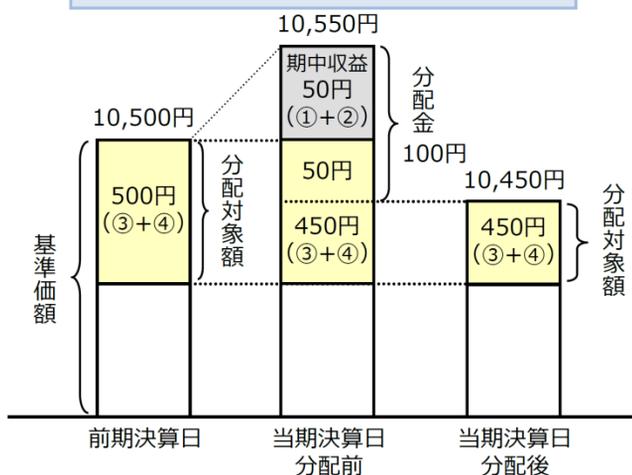
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

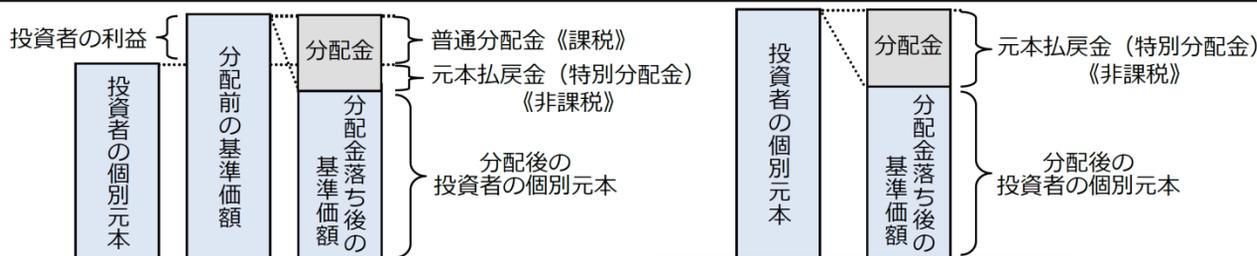
前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

【ファンドの特色】

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる5つのコース(円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルレアルコース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))およびマネープールファンド(年2回決算型)の11本のファンドから構成されています。

●各コース(マネープールファンドを除く5つのコースを総称して「各コース」といいます。)

◆信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆世界各国のインフラ関連企業^{※1}の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)^{※2}等を実質的な主要投資対象^{※3}とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト^{※4}にも実質的に投資を行ないます。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・採掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

◆円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。

| コース名 | 各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法 |
|----------------------------------|---|
| 円コース (毎月分配型) / (年2回決算型) | 組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。 |
| 米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型) | 組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。 |
| 豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型) | 組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。 |
| ブラジルレアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型) | 組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルレアルを買う為替取引を行ないます。 |
| 通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型) | 組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 [※] (米ドルを除く)を買う為替取引を行ないます。 |

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

◆通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●マネープールファンド

◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象[※]とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成32年9月23日まで
(「各コース(通貨セレクトコースを除く)およびマネープールファンド」
:平成22年10月28日設定)
(「通貨セレクトコース」:平成23年10月27日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月20日。
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、3月および9月の20日。
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額
●ご購入単位 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資
される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後に
ご購入コースの変更はできません。)
なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンド
からのスイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換価価額 【各コース】
ご換価申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を
差し引いた価額
【マネープールファンド】
ご換価申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で
スイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない
場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記の
いずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、
原則、ご購入、ご換価、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ルクセンブルクの銀行
・サンパウロの銀行(ブラジルレアルコースのみ)
・ブラジル商品先物取引所(ブラジルレアルコースのみ)
・ロンドンの銀行(通貨セレクトコースのみ)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時
(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。
ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されま
せん。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合
があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2016年9月現在)

| | |
|----------------------------------|---|
| ◆ご購入時手数料 | ご購入価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に 定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。 |
| ◆運用管理費用 (信託報酬) | 【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて 得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース(通貨セレクトコースを除く):年1.8964%程度(税込) ・「通貨セレクトコース」:年2.0464%程度 ^(注) (税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、 投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内 (平成28年6月10日現在年0.001188%(税抜年0.0011%))の率を 乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に 料率・上限額等を示すことができません。 |
| ◆その他の費用・手数料 | 組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に 支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等が お客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に 料率・上限額等を示すことができません。 |
| ◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチング を含む) | 【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。 |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★

http://www.nomura-am.co.jp/



★携帯サイト★

http://www.nomura-am.co.jp/mobile/